

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	14,887	流動負債	3,228
現金及び預金	3,769	未払金	146
売掛金	6,313	未払費用	2,403
貯蔵品	10	未払法人税等	100
前払費用	233	未払事業所税	14
未収入金	19	未払消費税等	233
関係会社短期貸付金	4,500	役員賞与引当金	4
その他	41	その他	324
貸倒引当金	△0		
固定資産	5,433	固定負債	129
有形固定資産	3,614	永年勤続表彰引当金	23
建物	312	資産除去債務	78
構築物	279	長期預り保証金	27
機械及び装置	2,818		
車両運搬具	4	負債合計	3,357
工具、器具及び備品	15	純資産の部	
土地	48	株主資本	16,962
建設仮勘定	134	資本金	100
無形固定資産	306	資本剰余金	16,606
ソフトウェア	289	資本準備金	25
ソフトウェア仮勘定	1	その他資本剰余金	16,581
その他	15	利益剰余金	256
投資その他の資産	1,511	その他利益剰余金	256
投資有価証券	200	繰越利益剰余金	256
破産更生債権等	0		
前払年金費用	631	純資産合計	16,962
繰延税金資産	570		
差入保証金	109	負債純資産合計	20,320
貸倒引当金	△0		
資産合計	20,320		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置 6～17年、工具、器具及び備品 6～15年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。
過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 永年勤続表彰引当金 永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による期末必要額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 当期純損益金額

230 百万円